

第113期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



新興プラントってどんな会社？

私たちの暮らしに欠かすことができないエネルギーや製品をつくる工場では、さまざまなプラントが休みなく動き続けています。

新興プラントの使命は、「もの」を生み出すプラントを、

安全に、確実に、そして性能を高めて稼働させること。

多様な「ものづくり」の現場で、産業インフラであるプラントの価値を高め、人、暮らし、環境の明日に貢献しています。

プラントって何？

暮らしに欠かせない素材や製品をつくる場所、それがプラントです。

「プラント」とは、さまざまな素材や製品がつけられる生産設備のこと。ガソリンや灯油などをつくる「石油プラント」、石油を原料に新しい素材をつくる「石油化学プラント」、そのほかにも一般化学製品、医薬品、食品などをつくるプラント、汚水を浄化する水処理プラント、再資源化をしやすくする産業廃棄物処理プラントなどがあります。まさにプラントは、豊かな暮らしに欠かせない存在なのです。



ものづくりの数だけ、プラントがあります！

石油
プラント

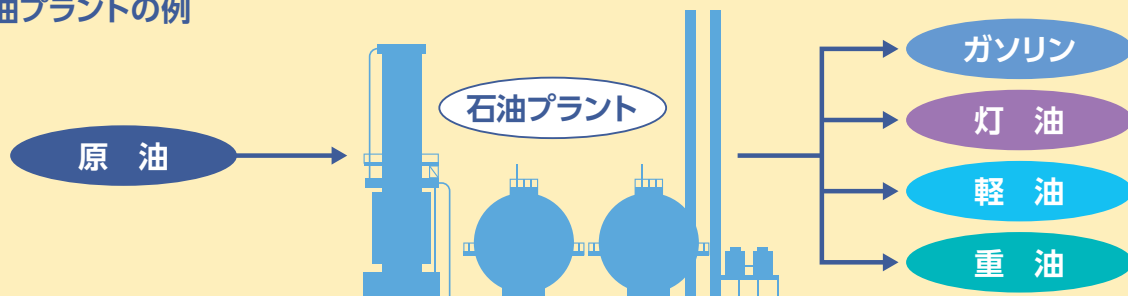
石油化学
プラント

一般化学
プラント

医薬品
プラント

食品
プラント

● 石油プラントの例



新興プランテックの事業領域

新興プランテックはプラントを安全に稼働させるため、メンテナンスを柱に多様な技術サービスを提供します。

▶プラントメンテナンス

プラントの安全を確保するためには、日々のメンテナンスや定期的な点検が重要になります。当社は豊富な経験と技術力を駆使して、お客様の工場に適したメンテナンスを提供します。



▶プラント改造・改修

当社はメンテナンスとエンジニアリングの技術を融合して、生産性の向上、省エネルギー化などを目的とした改造工事、長寿命化対策や信頼性向上のための改修工事を提供します。



▶プラント建設

中小規模のプラントを主体に、事業計画の支援から完成までのエンジニアリングサービスを一貫して提供し、お客様のニーズに応じた価値あるプラントを実現します。



「プラントメンテナンス」って？

主として、石油精製、化学、製鉄、発電等の装置、工作物その他機械類の複合体（以下「プラント」）の性能を維持・改善することを目的に、設備管理・保全・整備・改善などの技術サービスの提供を行っている。プラントメンテナンス業はこれらのサービスを提供することで、製造業をはじめとした我が国産業全体の生産性の維持向上に重要な役割を担っている。

出所：経済産業省 「プラントメンテナンス業の活力の再生に向けた基本指針（事業分野別指針）」

日本の産業や皆さんの暮らしを支える「プラント」を、安全・安定的に稼働させ、製品を安定供給させるために、なくてはならないのが当社の事業の「**プラントメンテナンス**」なのです。

また、新興プランテックでは「**One to One Maintenance**」を事業コンセプトに、お客様との結びつきに重きをおいて、一つひとつの現場と向き合い、プラントのライフサイクルに応じた新たな価値を注ぐことで、お客様の生産活動を支え続けます。



お客様との信頼関係を深めることで、ニーズに最適なメンテナンスサービスを提供する一。私たちの事業コンセプトを「One to One Maintenance」（ワン・トゥ・ワン・メンテナンス）という言葉で表し、この姿勢をお客様と私たちを結び発展する無限大の帯で表現しました。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第113期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高配賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

吉川 善治

Yoshiharu Yoshikawa



当期の事業環境について

平成29年3月期の事業環境は、企業収益や雇用情勢が改善する中で、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられ、全体的に緩やかな回復基調の中で推移しました。

海外経済ではイギリスのEU離脱問題、韓国の政権交代、アメリカのトランプ政権の発足などの不確実性の中で経済の先行きに対する不透明感があるものの、全体的には緩やかな回復基調にありました。

当社グループの主要顧客である石油業界では、石油製品の国内需要の減少と供給過剰の解消を目的とした第二次「エネルギー供給構造高度化法」への対応が完了すると同時に、経営基盤の強化・構造改革・国際競争力の強化を目的とした経営統合・再編の流れの中で、国内の石油業界は大きく集約されることとなりました。

また、石油化学業界においては、石油業界と同様に将来的な国内需要の減少を見込み、エチレン設備の廃止、停止を進めてきましたが、石油化学製品の国内

需要が好調に推移した結果、エチレンプラントの高水準な稼働率による生産が続きました。

石油・石油化学業界全体としては、経営統合・再編への対応や生産の最適化に向けた取り組みの中で、メンテナンス投資および新規設備投資に対しては強弱をつけた対応が行われました。

当期の業績について

当社グループでは、当期が定期修理工事の繁忙期でしたが、定期修理工事の工事量も想定以上に増加しました。あわせて、プラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事が堅調に推移しました。

損益面においては、定期修理工事の繁忙・集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある環境下で、収益管理の徹底により、直接・間接コストの圧縮に当社グループをあげて継続的に努めるとともに、定期修理工事、改造・改修工事などの工事量の増加に伴い稼働率が向上した結果、利益が増加しました。

この結果、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.2%増の960億3千7百万円となりました。売上高である完成工事高は前期比13.9%増の1,019億2千3百万円となっております。完成工事高の内訳は、エンジニアリング業では、石油・石油化学関係で792億1千6百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で225億6千万円

となりました。

損益面では、営業利益は前期比16.4%増の79億4千万円、経常利益は前期比20.4%増の79億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.8%増の47億4千6百万円となりました。

当社単体では、受注高は前期比4.4%増の902億4千9百万円、完成工事高は前期比17.8%増の959億8千2百万円、営業利益は前期比17.3%増の72億3千6百万円、経常利益は前期比17.9%増の72億4千8百万円、当期純利益は前期比18.0%増の44億1千4百万円となりました。

次期の事業環境について

石油・石油化学業界につきましては、将来的にも国内における石油製品の需要減少が一層進むと見込まれる中、経営統合や事業再構築を契機として、国内での収益力強化やグローバル市場での競争力強化に向け、事業構造の改革が進むものと予想されます。

次期（平成30年3月期）につきましては、定期修理工事が端境期にあたり、工事量が減少することに加え、国内の石油・石油化学業界におけるプラント市場の縮小に伴い、同業他社との競争激化も予想されます。一方で、プラント強靱化対策工事、老朽化対策や安定稼働のための改造・改修工事、付加価値の高い製品生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの受注確保に努めてまいります。

事業セグメント別の完成工事高内訳

(単位：百万円)

完成工事高	第113期 (平成29年3月期)	第112期 (平成28年3月期)	前期比 (%)
エンジニアリング業	101,777	89,349	13.9
石油・石油化学関係	79,216	67,036	18.2
一般工業関係	22,560	22,313	1.1
その他の事業	145	141	2.8
合計	101,923	89,491	13.9

工事種類別の完成工事高内訳（その他の事業分を除く）

(単位：百万円)

完成工事高	第113期 (平成29年3月期)	第112期 (平成28年3月期)	前期比 (%)
エンジニアリング業	101,777	89,349	13.9
日常保全工事	23,406	23,695	△ 1.2
定期修理工事	46,114	31,202	47.8
改造・改修工事	25,588	24,617	3.9
新規設備工事	6,667	9,834	△ 32.2

株主還元

継続性および安定性を充分留意した配当を実施しております。

	1株当たり配当金	連結配当性向
第113期(平成29年3月期)	42円	40.9%



当期の配当について

当期は、当社が平成19年3月に東京証券取引所市場第一部に上場してから10周年にあたります。また、連結完成工事高が、第4次および第5次中期計画の目標でありました1,000億円を達成することができました。当期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部上場10周年と平成29年3月期の業績ならびに財務状況を勘案し、1株当たり12円の特別配当を実施することとし、これにより、1株当たりの期末配当は、30円の普通配当に、12円の特別配当を加えて42円（連結配当性向40.9%）の配当を実施しました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

今後の配当方針について

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが、企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の連結配当性向を目標としておりましたが、これを見直し、引き続き配当の継続性および安定性という面に充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の連結配当性向を目標といたします。

次期（平成30年3月期）の配当につきましては、年間30円（連結配当性向46.2%）を予定しております。

株主の皆様には、なお一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

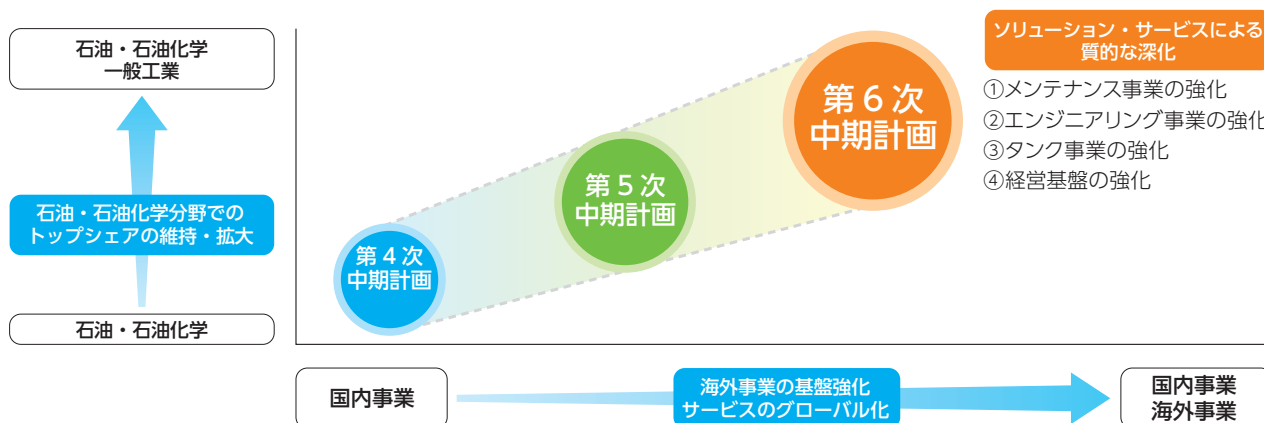
2017年6月

第6次中期計画 概要

2016年度を初年度とする第6次中期計画（2016年度～2018年度）では、「メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業」と題し、メンテナンスおよびエンジニアリングにおける技術や施工などのサービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに最適なソリューションサービスを提供してまいります。

経営方針

『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」』を目指す



経営ビジョン

当社グループはOne to One Maintenanceの事業コンセプトのもと、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

メンテナンスおよびエンジニアリングにおける技術や施工などのサービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供する。

石油・石油化学分野におけるトップシェアの維持・拡大はもとより、化学、食品、医薬分野における専門性の高い技術の蓄積と実績を積み上げ、事業ポートフォリオの更なる多様化を推進し、将来に向けた成長と経営基盤の強化を図る。

受注戦略

顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供

受注戦略1.

メンテナンス事業の
強化による受注拡大

受注戦略2.

エンジニアリング事業の
強化による受注拡大

受注戦略3.

タンク事業の
強化による受注拡大

受注戦略

受注戦略1 メンテナンス事業の強化による受注拡大

- ① 既存顧客における
メンテナンスシェアの維持・拡大
- ② 未参入・未常駐工場への参入
- ③ 新規常駐事務所の開設

受注戦略2 エンジニアリング事業の強化による受注拡大

- ① FS/FEED業務からの参入による
中小規模プラント建設工事の受注拡大
- ② 過去の特殊工事の実績を活かした
大型装置における改造・改修工事の受注拡大
- ③ 一般化学を中心とする
新設投資案件の受注拡大

受注戦略3 タンク事業の強化による受注拡大

- ① タンク工事の受注拡大
- ② 未参入工場への新規参入

主要施策

- ① メンテナンス遂行体制の整備・増強
- ② メンテナンス対応人員の育成・確保
- ③ メンテナンス技術力の強化
- ④ 提案型メンテナンス営業の推進
- ⑤ 海外における
メンテナンス事業のノウハウの蓄積

- ① エンジニアリング技術のレベルアップ
- ② エンジニアリングコストの低減
- ③ エンジニアリング対応人材の育成・確保
- ④ エンジニアリング営業力の強化・展開

- ① タンク事業遂行体制の整備
- ② タンク事業対応人員の強化
- ③ タンク事業開拓目標の設定

経営基盤の強化

ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指し、以下の取り組みについて引き続き推進してまいります。

- 1 無事故・無災害の達成**
- 3 グループガバナンスの強化**
- 2 品質トラブル・ゼロの達成**
- 4 業務改革による効率化**

第6次中期計画最終年度(2018年度 平成31年3月期)業績目標

①【業績計画】

連結

(単位：億円)

	2018年度目標
受注高	950
完成工事高	950
営業利益	66.0
(率)	6.9%
経常利益	67.0
(率)	7.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	40.0
(率)	4.2%

②【経営指標の目標値】

自己資本当期純利益率 (ROE)	9%以上
配当性向 (連結)	40%以上

③【投資計画】

フリーキャッシュ増加額 114億円



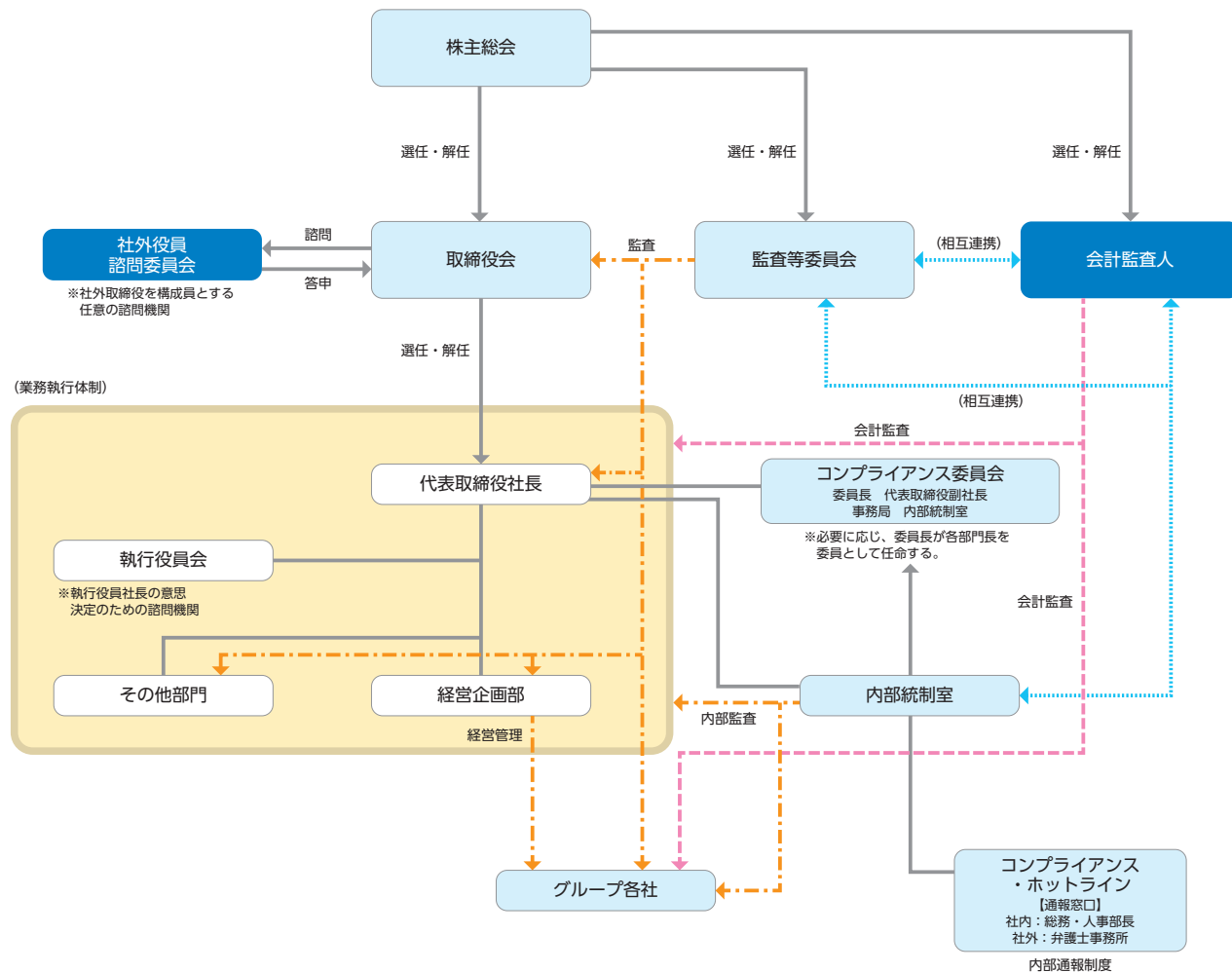
110億円

成長戦略投資	・新規分野、新規事業の開拓
	・M&A、技術提携、特許取得
	・研究開発
経営基盤強化	・特殊機械、器具などの新規導入
	・新規事業拠点設置
	・固定資産更新
配当	連結配当性向40%以上の目標
その他	その他

経営の透明性を図るためのガバナンス体制

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的として、平成28年6月に監査等委員会設置会社に移行し、新たな体制で運営しております。

現在の体制図



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成29年 3月31日現在)	(平成28年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	60,692	56,590
固 定 資 産	16,410	15,729
有形固定資産	10,743	10,936
無形固定資産	184	164
投資その他の資産	5,482	4,629
資 産 合 計	77,102	72,319
負 債 の 部		
流 動 負 債	32,748	32,334
固 定 負 債	2,644	2,756
負 債 合 計	35,393	35,090
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	40,140	36,780
資 本 金	2,754	2,754
資 本 剰 余 金	1,688	1,688
利 益 剰 余 金	35,736	32,376
自 己 株 式	△ 39	△ 39
その他の包括利益累計額	909	△ 110
その他有価証券評価差額金	1,374	493
為替換算調整勘定	△ 61	△ 42
退職給付に係る調整累計額	△ 403	△ 561
非支配株主持分	659	559
純 資 産 合 計	41,709	37,229
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,102	72,319

連結損益計算書

(単位：百万円)

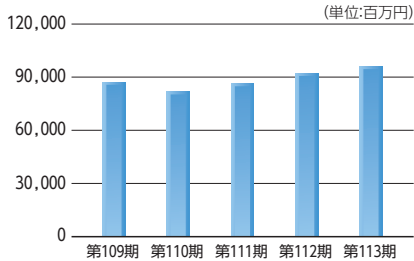
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
完 成 工 事 高	101,923	89,491
完 成 工 事 原 価	90,160	79,058
完 成 工 事 総 利 益	11,762	10,433
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,858	3,640
営 業 利 益	7,904	6,792
営 業 外 収 益	307	275
営 業 外 費 用	277	476
経 常 利 益	7,934	6,591
特 別 利 益	17	0
特 別 損 失	430	164
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,521	6,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,827	2,464
法 人 税 等 調 整 額	△ 153	△ 6
非支配株主に帰属する当期純利益	100	72
親会社株主に帰属する当期純利益	4,746	3,897

連結キャッシュ・フロー計算書

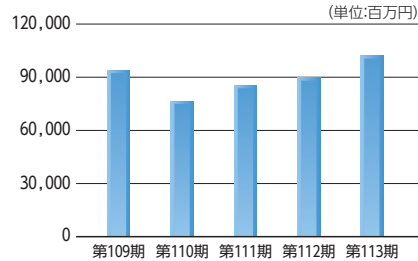
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
営 業 活 動 によるキャッシュ・フロー	△ 7,141	1,548
投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー	△ 561	△ 374
財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	△ 1,429	△ 1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 28
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,145	△ 517
現金及び現金同等物期首残高	19,686	20,203
現金及び現金同等物期末残高	10,540	19,686

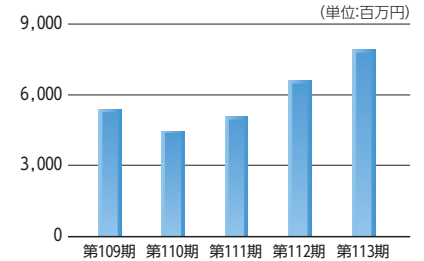
受注高



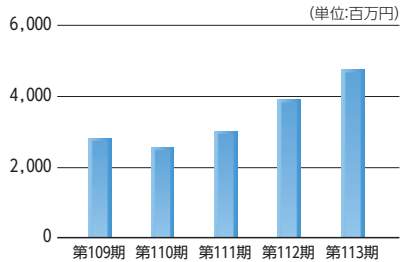
完成工事高



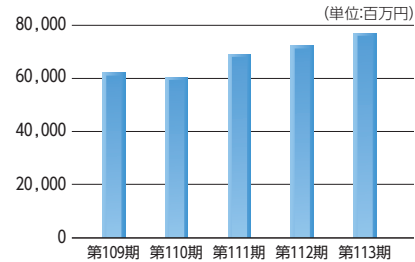
経常利益



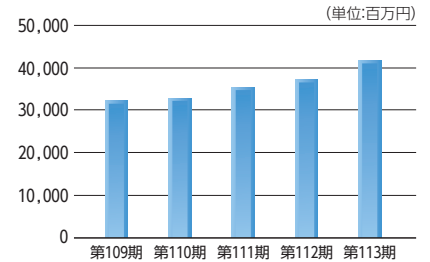
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



(単位:百万円)

	第109期 (平成25年3月期)	第110期 (平成26年3月期)	第111期 (平成27年3月期)	第112期 (平成28年3月期)	第113期 (平成29年3月期)
受注高	87,433	81,766	86,374	92,201	96,037
完成工事高	93,845	76,275	85,241	89,491	101,923
経常利益	5,387	4,458	5,063	6,591	7,934
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,808	2,544	3,006	3,897	4,746
総資産	62,110	60,489	69,180	72,319	77,102
純資産	32,226	32,896	35,428	37,229	41,709

概要

- 商号 新興プランテック株式会社
Shinko Plantech Co., Ltd.
- 本社所在地 〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地 5
- お問合せ先 045-758-1950 (代表)
- 設立 1938年 (昭和13年) 7月20日
- 資本金 2,754,473,003円
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 従業員数 連結 1,431名 単体 1,027名

役員 (平成29年6月23日現在)

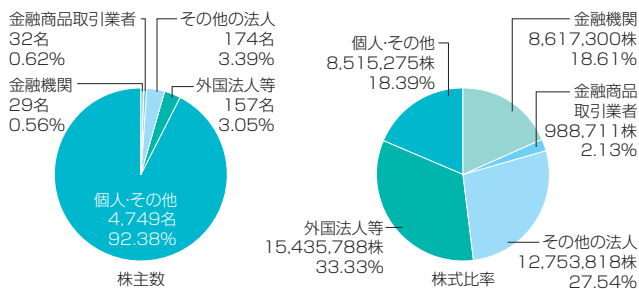
- | | | | |
|---------------------|-------|-------------------|-------|
| ●取締役 | | ●執行役員 (取締役兼務者を除く) | |
| 代表取締役社長
執行役員社長 | 吉川善治 | 常務執行役員 | 岡部学 |
| 代表取締役副社長
執行役員副社長 | 大友喜治 | 執行役員 | 杉井士郎 |
| 取締役
専務執行役員 | 池田俊明 | 執行役員 | 山本光男 |
| 取締役
常務執行役員 | 中沢信雄 | 執行役員 | 志賀啓介 |
| 取締役
常務執行役員 | 鰐淵彰 | 執行役員 | 福久正毅 |
| 取締役
常務執行役員 | 山内弘人 | 執行役員 | 関口佳成 |
| 取締役
常務執行役員 | 佐藤琢磨 | 執行役員 | 有馬知秀 |
| 取締役
常務執行役員 | 嵐義光 | 執行役員 | 毛利照彦 |
| 取締役
常務執行役員 | 上野英俊 | 執行役員 | 中宅間大作 |
| 取締役
監査等委員 | 井手上信博 | | |
| 取締役
監査等委員 | 木原功 | | |
| 社外取締役
監査等委員 | 二宮照興 | | |
| 社外取締役
監査等委員 | 小松俊二 | | |
| 社外取締役
監査等委員 | 布施雅弘 | | |

- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 46,310,892株 (自己株式83,257株含む)
- 株主数 5,141名 (前期末比976名増)
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	6,100	13.20
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,700	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,682	3.64
株式会社NIPPO	1,500	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,449	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,379	2.98
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,261	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,097	2.37
新興プランテック取引先持株会	884	1.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	877	1.90

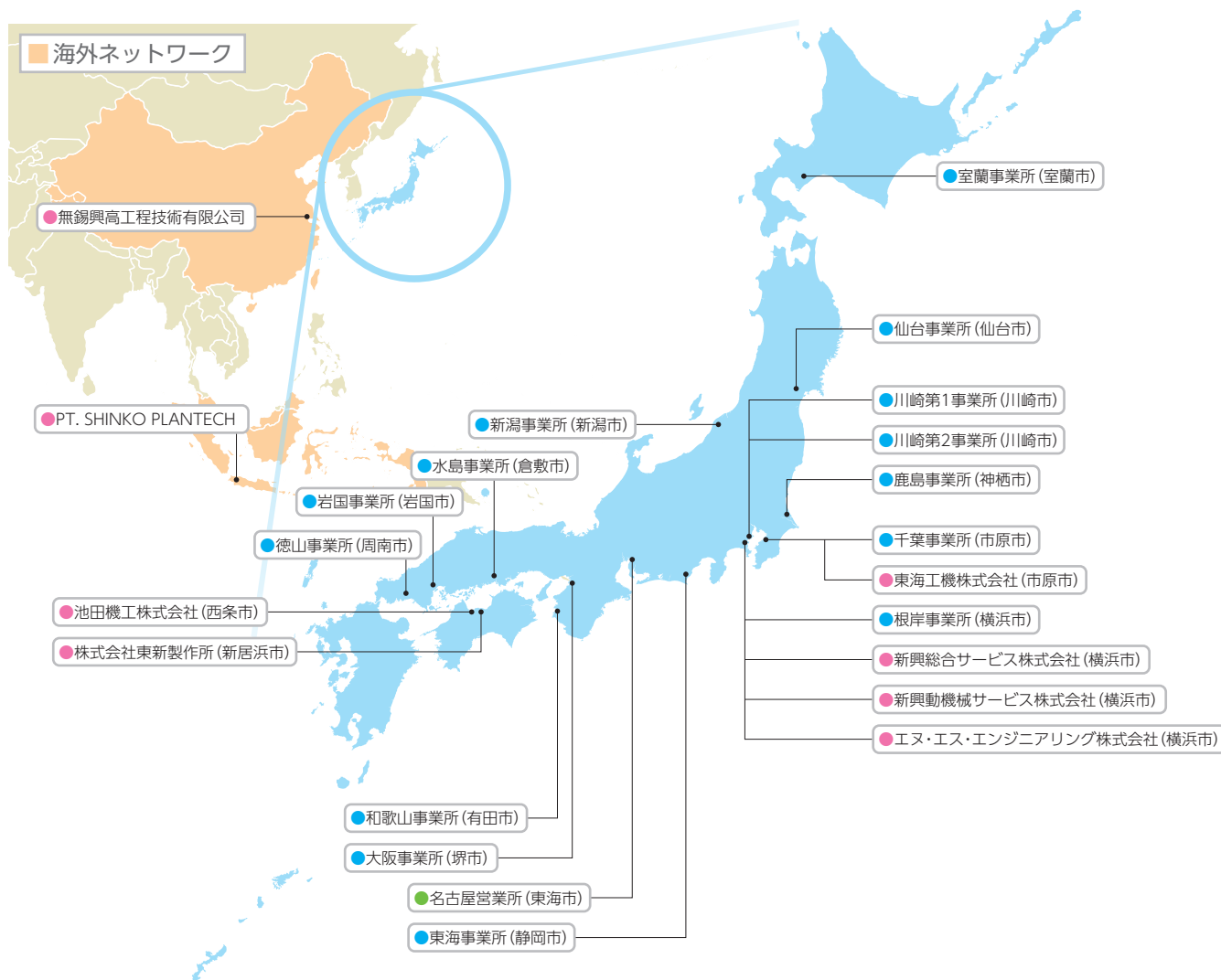
(注) 持株比率は、自己株式 (83,257株) を控除して計算しております。

●所有株数別株式分布状況



事業拠点／関連会社

- 事業所 14カ所
- 営業所 1カ所
- 子会社 8カ所



株主メモ

決算期	3月31日	(電話問い合わせ)	〒137-8081
定時株主総会	6月中	(および郵便物送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号
基準日	定時株主総会については 3月31日といたします。 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。	公告の方法	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を 実施するときは9月30日		電子公告といたします。 但し、電子公告による公告を することができない場合は、 日本経済新聞に掲載する 方法といたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	単元株式数	100株
同事務取扱場所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

Webサイトのご紹介

当社ウェブサイトでは、会社案内、事例・実績紹介、株主・投資家情報など、各ページにおいて、当社に関する情報を掲載しております。ぜひご覧下さい。

新興プランテック

検索

<http://www.s-plantech.co.jp/>

トップページ



株主・投資家情報



最新のIR資料や、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書等により詳細な財務情報を掲載しております。

